

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	行政組織及び職員定数管理事業	
根拠法令等	蒲郡市部等設置条例、蒲郡市職員定数条例他	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に対して
手 段	市の実施する施策、事務事業に合った職員定数、組織を維持することにより
想定する成果	機能的かつ効率的な行政の達成を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
適正化計画予定職員数	1,304人	1,284人	1,261人
実職員数	1,282人	1,265人	1,215人
部数	12部	12部	11部
課数	52課	50課	50課

④成果指標

成果指標名	①	②
	実職員割合	対前年職員削減数
成果指標の説明	実職員数／適正化計画予定職員数×100	前年4月1日から当年4月1日までに減少した職員数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	98.3%	98.5%	96.4%
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	29人	17人	50人
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,623	1,607	1,656
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,623	1,607	1,656

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	職員定員適正化計画については、計画の相当数前倒しで達成しつつある。
経済効率性	3	3	この事務事業については、人件費以外の経費はかかっていない。
事務効率性	2	2	経常的に必要とされる事業ではない。
必要性	3	2	機能的、効率的な行政実施のためには、不可欠な事務事業である。
小計	11 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	行政改革委員会から意見を集約している。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度では、市民病院の経営管理体制の強化のため、管理課と医事課を、事務局として1課に統合した。 平成17年度では、競艇事業の経営管理体制の強化のため、業務課と企画宣伝課を統合し事業課とし、下水道普及、整備の連携を密にするため、下水普及課と下水整備課を統合し、下水道課とした。

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 現在の職員定員適正化計画は、平成19年4月1日が終期であるので、平成17年度中に新適正化計画を策定したい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	個人情報保護推進事業	
根拠法令等	個人情報保護法、個人情報保護条例外	A(法令)	B(条例)	C(規則) Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民に対して
手 段	個人情報の保護に係る施策を適切に行うことによって
想定する成果	市民の権利利益の保護を図り、公正で信頼される市政を推進する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
個人情報閲覧等請求	1件	2件	—
個人情報保護審議会	1回	3回	—
個人情報取扱事務件数	291件	294件	—
目的外利用諮問件数	0件	1件	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	個人情報閲覧等請求件数	目的外利用諮問件数
成果指標の説明	個人情報閲覧等を請求された件数	目的外利用が個人情報保護審議会に諮問された件数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	1件	2件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	0件	1件	—
事業費	事業費	38	118	152
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,661	1,725	1,808
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,661	1,725	1,808

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	平成17年3月議会において、必要度、重要度を増した個人情報保護条例の改正を実施した。
経済効率性	3	3	委員報酬は日額であり、開催数に応じ支出している。
事務効率性	2	2	個人情報閲覧等請求、審議会の開催等については、年間平準化することは考えにくく、ある程度の効率低下はやむを得ない。
必要性	3	3	個人情報保護は、行政を展開していく中で必ずその保障がされなければならないものがある。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	個人情報閲覧等請求を受付けていく中で、市民の意見要望を集約している。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	効率性等、問題はあっても制度維持は極めて重要である。
------	---	---	----------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護制度を充実させるため、「利用停止請求権」の新設、「削除請求権」の拡大、罰則規定の新設などを含む条例改正を実施した。 個人情報閲覧等請求者の利便を図るため、「写し」代金を指定金融機関への払い込みでなく、現金を行政課で納付するシステムとした。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 制度の充実を図っているが、実際に個人情報閲覧等請求をする者の数は少なく、今後は、同制度の広報周知を図っていく必要がある。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード	事務事業名	行政改革推進事業		
根拠法令等	蒲郡市行政改革大綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に対して
手 段	市の事業、施策の改善改革、見直しを適切に行うことによって
想定する成果	市民サービスの向上と効率的な行政の実現を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
行政改革委員会開催回数	5回	10回	—
外部評価実施事業数	—	20事業	—
行政改革大綱実施件数	47件	45件	—
シンポジウム参加人数	350人	250人	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	行革大綱項目実施件数	外部評価割合
成果指標の説明	行革大綱項目のうち、各課において改善改革を実施した件数	外部評価数／評価事業総数×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	47件	45件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	7.3%	—
事業費	事業費	408	359	365
	人件費	4,870	3,214	3,312
	(人数)	0.6	0.4	0.4
	合計	5,278	3,573	3,677
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,278	3,573	3,677

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	今年度から行政改革委員会の活動として、事務事業の外部評価を開始した。
経済効率性	3	3	行政改革委員会は、委員長（大学教授）以外は無報酬であり、外部評価も手作りで実施している。
事務効率性	2	2	行政改革委員会の効率的な活動のためには、相当程度の事務局事務が必要となる。
必要性	3	3	各種行政を展開していく中で、常に意識し実施していかなければならない事務事業である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	市民への広報としてシンポジウムを実施しているが、積極的な参加は少ない。
合計	12 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	行政改革推進は市政の重要なテーマであり、市民への情報発信が更に必要である。
------	---	---	---------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> 市民の行政改革への参加、啓発として、平成15年度から年1回市民会館においてシンポジウムを実施している。 行政改革委員会の活動として、平成16年度から、市の実施する事務事業について外部評価を開始した。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度策定予定の集中改革プランについて、市内部、市民代表としての行政改革委員会協力の上で完成を目指したい。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1405
事業コード		事務事業名	市庁舎管理事業	
根拠法令等	蒲郡市庁舎等管理規則		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市役所の庁舎等に対して
手段	保全及び秩序の維持を行うことによって
想定する成果	公務の正常かつ円滑な執行を確保する

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
建物延べ面積	新館・本館等 5,846.71m ²	同 左	同 左
敷地面積 (駐車場含)	17,987.92m ²	同 左	同 左
燃料使用量	灯油76,120ℓ プロパン13m ³	灯油76,643ℓ プロパン11m ³	灯油76,000ℓ プロパン11m ³
電気使用量	1,044,356kwh	1,092,656kwh	1,044,000kwh
上下水使用量	上水6,420m ³ 下水8,074m ³	上水6,514m ³ 下水8,198m ³	上水6,400m ³ 下水8,000m ³
工事件数(総額)	8件 14,624千円	14件 11,583千円	5件 16,150千円
委託件数(総額)	10件 46,251千円	11件 46,510千円	13件 46,897千円
需用費	37,024千円	36,286千円	37,498千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	事業費対前年度増減率 (本年度－前年度)／前年度×100	事業費に占める需用費割合 需用費／事業費×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	5.3%
	実績	△ 18.0%	13.6%	—
成果指標②	計画	—	—	31.0%
	実績	36.6%	31.6%	—
事業費	事業費	97,916	111,659	117,696
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	101,163	114,873	121,008
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	11,695	11,321	11,300
	一般財源	89,468	103,552	109,708

※ 平成14年度決算事業費(人件費含) 123,381

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	施設の維持管理に係る経費は必要最小限にとどめ、職務遂行や市民の利用に支障が生じないように、改修、改善を図っている。
経済効率性	2	2	業務の多くが専門的知識を必要とするため委託化されており、光熱水費節減のキャンペーンも行いコスト削減を図っている。
事務効率性	3	3	委託先との連絡調整業務が主なもので、効率的に実施されている。
必要性	3	3	公の施設でないため、市が直接に維持管理すべきものである。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	建物管理が主体の事業で市民参加の度合いは低いものとなるが、来庁者の利便を図るため、市民の意見を取り入れる必要はある。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市役所の庁舎等の維持管理を行うことは必要であり、これに要する費用を抑えつつ、公務の執行、市民の利用の向上に努めている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成11～13年に事務室照明器具の安定器を省エネルギータイプに取り替えて消費電力の低減を行い、平成14年から夏場に「"エコ・エコ"キャンペーン」を実施して、地球環境の温暖化防止対策の推進を行い、冷房に要する燃料費消費の抑制を行っている。

⑧今後改善すべき点

ビルの省エネ診断（ESCO事業）の導入検討、事務室内の照明器具毎にひも付きスイッチを取り付け、個々に電気の入り切りができるようにして、不要な照明の点灯を無くす。

⑨平成18年度予算に反映する項目

電気料節減のため、デマンド契約の見直し。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1405
事業コード		事務事業名	行政事務管理事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市役所内における共益事項・共通事務を
手段	集中管理し一括処理することで
想定する成果	事務の効率化を図る

③事業の概要

項目	平成15年度実績 () は前年度	平成16年度実績	平成17年度計画
電話交換・玄関案内	10,458千円	10,332千円	10,332千円
電話交換機	5,039千円	5,039千円	5,039千円
郵便料	(4,525千円) 7,067千円	6,098千円	6,500千円
電話料	(6,073千円) 5,681千円	6,686千円	7,500千円

④成果指標

成果指標名	①	②
	郵便料対前年度増減率	電話料対前年度増減率
成果指標の説明	$(\text{本年度} - \text{前年度}) / \text{前年度} \times 100$	$(\text{本年度} - \text{前年度}) / \text{前年度} \times 100$

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	6.6%
	実績	56.2%	△ 13.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	12.2%
	実績	△ 6.5%	17.7%	—
事業費	事業費	31,303	30,548	30,663
	人件費	10,552	10,447	10,764
	(人数)	1.3	1.3	1.3
	合計	41,855	40,995	41,427
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	41,855	40,995	41,427

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	施設の維持管理に係る経費は必要最小限にとどめ、職務遂行や市民の利用に支障が生じないように、改修、改善を図っている。
経済効率性	2	2	低コスト実現ため、電話交換・玄関案内は委託化され、各種の通信料金サービスを利用している。
事務効率性	3	3	必要最低限の人員配置で業務が執行されている。
必要性	3	3	コスト低減のため、集中管理することは必要である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	電話交換・玄関案内などの業務以外は、直接市民とかかわることがない市役所の内部的業務が主体である。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市役所の庁舎等の維持管理を行うことは必要であり、これに要する費用を抑えつつ、公務の執行、市民の利用の向上に努めている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

同種大量の郵便物にはカスタマバーコードを採用し、通信料金一括請求サービスの利用をしている。

⑧今後改善すべき点

電話交換機のリースアップ時に、通信料の低減が可能なIP電話交換機の導入を検討。

⑨平成18年度予算に反映する項目

新たな通信料金サービス商品が提供された時点で、年度途中であっても採用の検討をする。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載